

年度の補正の予算の中で、16億9000万円の黒字、18年度予算では、14億円の黒字を見込んでの予算計上となっている。

赤字になっていた平成9年度は、白羽スポーツ広場、生涯学習センター、12年度は、総合福祉会館、佐都小学校の校舎、西小沢小学校のプールなどの整備により、一時的な借入によるものである。

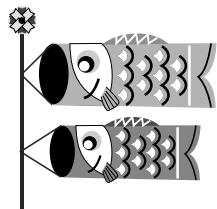
なお、平成18年度予算は、37億円の元利償還金に対して、市債の計上を23億円に抑え、プライマリーバランスを当初予算時においても14億円の黒字として、後年度負担の軽減を図る考えを進めてきたところである。今後とも、プライマリーバランスについては、引き続き黒字を堅持していく考えである。

市債の残高見込みは、平成16年度末は314億円で、平成17年度末は303億円、18年度末には294億円程度と見込んでいる。地方債残高は、平成18年度予算編成方針においても抑制し、新たな借入れは元金償還額以下としたところである。また、公債費の償還額は、平成19年度の39億円余をピークにして、その後は緩やかに減少するものと見込んでいる。

プライマリーバランス  
公債などの借入収入を除いた税金などによる歳入と、借入に対する元利払いを除いた歳出収支のこと。

【立原議員 他の質問事項】

- ・市長施政方針全般について
- ・平成18年度予算編成について
- ・平成18年度職員採用について
- ・職員の定員管理の適正化について
- ・嘱託職員の削減について
- ・少子化対策について
- ・里川西部県営圃場整備完了地区の土地利用について
- ・産業廃棄物違法焼却及び不法投棄について
- ・県道日立・笠間線の推進動向について
- ・常陸太田市学習塾の現状について
- ・公共事業の全一般競争入札制の導入について



益子慎哉議員

1 常陸太田市行政改革大綱について

行財政の運営や事業の実施に当たり、目標達成、工程表の公表、本庁と支所の事務機能の分担、職員研修の実施、また、行革大綱の中に、市民の参加と協働が基本にあるとなっているが、地域との協働の考え方を伺いたい。

市長 常陸太田市行政改革大綱についての目標達成、工程表などの提示については、これからも引き続き、市民の皆様にはわかりやすい形で広報を行ってまいりたいと考えている。

本庁、支所の事務機能の分担については、平成19年4月の機構改革に向けて、主に各事業部門の一本化を中心課題として、検討を開始しているところである。

職員研修については、これまで行ってきた県あるいは国への派遣研修等に加えて、民間の企業にもお願いをして、この派遣研修をすることで、平成18年度の実施に向けて、民間企業と打ち合わせをさせていただ

いたところである。経常的な業務の効率向上などを中心に、これからの行政のあり方についての民間企業的な考え方も検証する必要があるということから、取り入れた次第である。

地域協働の推進については地域の課題やニーズに対応することも、簡素で効率的な行政実現をする観点からも、住民や、住民の皆さんが参加する団体などと、積極的にこれ支援しながら進めていこうという考えを基本的に持っている。

なお、市の職員についても、地域のお祭りやイベント、奉仕作業、学校行事等にこれまで以上に積極的に参加するように勤めてまいりたいと思っている。

2 農業問題について

国の食料・農業・農村基本計画が昨年決定され、品目横断的経営安定対策が19年4月から始まるが、米とそばは、対策の対象外であり本市独自の施策を考えてはどうか。また、地産地消について、特に学校給食の内容、品目、量や地元スーパーへの働きかけについて。さらに、担い手育成について本市として独自の支援などの考えを伺いたい。

# 一般質問

平成十八年第一回市議会定例会の一般質問では、十四名の議員が登壇しました。(通告順に掲載)

## 立原正一議員

### 1 茨城県合併市町村幹線道路緊急整備支援事業について

茨城県は、合併後の新市町の均衡ある発展を図るため、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業について制度化しているが、当市における道路整備への支援実情について伺いたい。

建設部長 合併に伴い市道の磯部天神林線が支援対象道路である。平成16年11月の第1回の指定を受けている。支援の内容は、この路線の事

### 2 常陸太田市台地商店会への核施設設置について

業費11億円で予定しており、交付税措置として7億3000万円、66.5%、県支援として2億6000万円、23.5%、市の負担は1億1000万円、10%である。

当市台地の商店会の現状を見聞、考えたときに、鯨ヶ丘の明かりを消してはいけなさと訴えてきたが、以前から提案している台地への核となる施設、展望台つきの

食事どころ、宿泊施設、安く売れる生鮮食品の販売所、金融・医療施設など、その核たるものを設置し、夜間の人口増を図る必要があると思うが考えを伺いたい。

市長 鯨ヶ丘商店街など高台の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画策定に取り組んでいるところである。これまで、策定委員会やまちづくり寄り合いなど5回の会合を通して、市民の声を反映させるよう、策定作業を進めているところである。この中で、中心市街地の核となる施設、あるいは活性化を図るためのポイントとしては、高台にある歴史的建造物を大切にしながら、これらを活性化の拠点施設と位置づけ、梅津会館の複合活用や消防署跡地、蔵、路地などもあわせて活用して、そばや米、特産品の食材を利用した特色のあるお店の誘導、さらには朝市などを考えて、このまちの歴史と食

の文化を前面に押し出すような取り組みをもって、にぎわいを取り戻す環境がつかれるのではないかと考えているところである。

計画もおおむねまとまってまいり、最終段階となってきた。これらを具体化するためには、地域の商店会、町内会の取り組む意欲、機運の醸成が最も大切であるので、今後関

係課、県、商工会、あるいは商店会などと十分に協議を重ねながら、中心市街地活性化基本計画に沿って事業が展開できるよう、団体等の後押しをしてまいりたいと考えている。また、商店がその地域に出店する場合、消費者の環境など、マーケティング調査などを行って、情報分析しての出店となるのが常で、現状ではなかなか難しいものがあると思う。しかし、中心市街地等については、その空き店舗の活用も考え、そこにぎわいを取り戻す施策を進めてまいりたいと考えている。

### 3 財政の健全化について

当市のように依存財源の多い自治体は財政運営に危機感を持っているところであるが、平成元年から平成17年度までのプライマリーバランスの状況、また、平成16年、17年、18年について市債の発行と残高の動向、公債費の動向、今後の見通しについて伺いたい。

市長 プライマリーバランスがマイナスになっている年度は、平成9年度、平成12年度の2年間である。平成16年度、合併後のプライマリーバランスは6億7000万の黒字、17